

平成 29 年度 公共事業関係予算

はじめに

平成 29 年度国土交通省公共事業関係予算については、東日本大震災からの復興の加速、熊本地震や相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興の着実な推進、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備、i-Construction の推進など我が国が直面する喫緊の課題に取り組むため、4つの分野に重点化して計上している。以下に概要を紹介する。

1. 平成 29 年度予算の基本方針

(全体方針)

平成 29 年度予算においては、東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の 4 分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

特に、激甚化する水害・土砂災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守り、国土強靱化の取組を推進するため、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進するとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。また、我が国の領土・領海を守るため、戦略的海上保安体制を構築する。

あわせて、「成長と分配の好循環」による日本全体の成長力の底上げと地方創生を実現するため、ストック効果を重視した社会資本整備を推進するとともに、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成や子どもから高齢者まで豊かに暮らせる住生活環境の整備など地域の魅力・活力の向上に取り組む。さらに、訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人等の目標達成を目指し、観光先進国の実現に取り組む。

(今後の社会資本整備)

今後の社会資本整備に当たっては、特に、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、我が国の成長を支えていくことが重要である。ストック効果の高い公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する。

(民間資金・ノウハウの活用等)

限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事

業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する PPP/PFI の推進等により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

(公共事業の効率化・円滑な実施)

公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格・工期での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注、工事の品質確保等に取り組む。あわせて、国庫債務負担行為の活用等による施工時期の平準化や ICT の全面的な活用等による i-Construction を推進する。

2. 平成 29 年度国土交通省関係予算 (国費)

事業毎の予算を表—1 に示す。

3. 予算の概要

3.1 被災地の復旧・復興

- (1) 平成 28 年度から平成 32 年度までの復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、東日本大震災からの復興を加速。
- (2) 熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風により被災した地域における基幹インフラの復旧等を着実に推進。

(1) 東日本大震災からの復興・創生

(注) 復興庁計上

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速…………… 2 億円
被災地における住宅再建・復興まちづくりの取組を着実に推進する。
- (b) インフラの整備 …………… 2,833 億円
被災地の迅速な復興に必要なインフラの着実な整備を進める。
- (c) 被災地の公共交通に対する支援…………… 14 億円
被災地の暮らしを支える被災地のバス交通等について、住宅再建・復興まちづくりの進捗に応じた柔軟な支援を継続する。
- (d) 被災地の観光振興 …………… 46 億円
風評被害払拭のため、地域の発案によるインバウンドの取組を支援し、観光魅力を海外へ発信するとともに、福島県の震災復興に資する国内観光関連事業を支援する。

(2) 熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興

熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨で被災した地域の復旧・復興については、平成 28 年度当初予算・補正予算を活用して迅速な復旧・復興に向けた取組を進めてきたところであるが、引き続き、災害復旧事業や防災・安全交付金等を活用し、基幹イン

フラの整備、被災地の住宅再建・宅地の復旧や公共交通・観光振興等に対する支援を着実に推進する。

3.2 国民の安全・安心の確保

- (1) 激甚化する水害・土砂災害、切迫する巨大地震等に備えるため、既存施設の有効活用、真に必要な事業への重点化を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進。
- (2) 加速するインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新。
- (3) 密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化や公共交通における安全対策、無電柱化の推進等により生活空間における安全・安心を確保。
- (4) 領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制を構築等。

(1) ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進

※計数については、一部重複がある。

- (a) ^{みず}水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進…………… 4,735 億 (1.03)
洪水による氾濫の発生に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった予防的対策や、斜面崩壊・火山噴火への集中的・広域的な対策等を強化する。
- (b) 被害想定・リスク情報の共有等による災害対応の強化…………… 12 億円 (1.53)
大規模な洪水・高潮や集中豪雨による内水及び土砂災害を対象として、ICT 等も活用しつつ、緊急的、総合的な対策に省横断的に取り組む。
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進…………… 1,622 億円 (1.06)
「防災意識社会」への転換を進めるとともに、南海トラフ巨大地震等の発生に備え、想定される具体的な被害特性に合わせた対策を省の総力を挙げて推進する。
- (d) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制の強化…………… 57 億円 (2.85)
火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制を強化するとともに、防災気象情報等の高度化を推進する。
- (e) 災害時における人流・物流の確保…………… 4,517 億円 (1.06)
災害発生時に備えて、陸上・海上輸送ルートの整備、耐震対策、啓発体制、情報提供体制の構築等を推進する。

(2) インフラ老朽化対策の推進

- (a) インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進…………… 4,249 億円 (1.05)
国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。
- (b) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進…………… 0.6 億円 (1.00)
社会インフラの老朽化に対し、より効果的・効率的に対応できる

ロボットの開発・導入を促進するため、現場での実際の点検と同等の環境下で性能等の検証を行う。

(3) 生活空間の安全・安心の確保

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進…………… 180 億円 (1.00)
大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を積極的に推進する。
- (b) 公共交通における安全・安心の確保…………… 3 億円 (3.51)
自動車、航空、船舶など公共交通における安全・安心の確保のための取組を推進する。
- (c) 踏切や通学路等の生活空間等における交通安全対策の推進…………… 2 億円 (1.21)
生活空間等における交通安全確保のため、ビッグデータを活用した生活道路の速度超過箇所・急ブレーキ箇所等の対策や踏切対策、無電柱化等を推進する。

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

- (a) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）…………… 11,057 億円 (1.01)
頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援する。

(5) 戦略的海上保安体制の構築等

- (a) 戦略的海上保安体制の構築等…………… 548 億円 (1.44)
我が国周辺海域の重大な事案に対応する緊急的な体制整備を推進するとともに、様々な不法行為等に対応するため、戦略的海上保安体制の構築等を推進する。

3.3 生産性向上による成長力の強化

- (1) 民間投資の誘発等のストック効果を重視し、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備を推進。
- (2) 訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人を目指し、観光先進国の実現に向けた取組を推進。
- (3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間のビジネス機会を拡大。
- (4) 現場を支える人材の確保・育成対策に加え、物流の生産性向上や i-Construction（建設現場の生産性向上）を推進。
- (5) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応を推進。
※ (1)～(5) に係る一般会計予算のほかに、現下の低金利状況を活かし財投債を原資とする財政投融資の手法を活用することにより、リニア中央新幹線の全線開業の最大 8 年前倒しを図る。（財政融資：1.5 兆円）

／ 統 計

(1) ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備

(a) 効率的な物流ネットワークの強化……………2,529 億円 (1.06)
大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

(b) 都市の国際競争力の強化 ……………94 億円 (1.10)
都市機能の集積や交通利便性及び防災機能の向上を図り、国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトを推進するとともに、シティセールスを強化する。

(c) 首都圏空港等の機能強化……………154 億円 (1.01)
首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

(d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化…415 億円 (1.08)
訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

(e) 整備新幹線の着実な整備……………755 億円 (1.00)
我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(f) 鉄道ネットワークの充実……………188 億円 (1.00)
※計数については、一部重複がある。

都市内の移動円滑化によるビジネス効率向上等のため、都市鉄道ネットワークの充実等を推進する。また、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を行う。

(g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 ……………841 億円 (1.03)
我が国の産業競争力を強化するため、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を推進する。

(h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
……………113 億円 (1.03)
地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）……………8,940 億円 (1.00)
湾岸・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路など成長基盤の整備や、PPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援する。

(2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進

(a) 観光産業の革新と国際競争力の強化……………94 億円 (1.06)
地域の雇用を生み出し、国際競争力のある観光産業への変革を図るとともに、地方への誘客、観光消費拡大のため、訪日プロモーションの戦略的高度化を図る。

(b) ストレスなく快適な旅行環境の整備 ……………224 億円 (2.29)
訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、滞在時の快適性・観光地の魅力向上や観光地までの移動円滑化等を図る。

(c) 観光資源の魅力向上……………28 億円 (1.00)
国内観光を復興するため、地域の観光資源を活かした魅力ある観光地域づくりと新たな旅行需要の創出を図る。

(d) 社会資本整備と一体となった観光振興
各地域において、社会資本整備と一体となった観光振興の取組を促進し、観光振興への社会資本の利活用を推進する。

(3) 民間のビジネス機会の拡大

(a) PPP/PFIの推進 ……………277 億円 (1.03)
民間の資金やノウハウを活用したPPP/PFIの推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

(b) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備
……………107 億円 (1.01)
地籍整備・地価公示や国が保有する不動産の情報の公開・利用環境の整備等により、土地・不動産の流動化を通じた有効活用や需給ミスマッチの解消等を図る。

(c) インフラシステム輸出戦略の推進……………37 億円 (1.14)
「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に基づき、インフラシステム海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。

(d) 海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進
(i-Shipping) ……………157 億円 (1.06)
海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進するとともに、造船・海運の技術革新 (i-Shipping) を推進する。

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等

(a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の生産性向上……………34 億円 (1.10)
現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実、現場の省力化等を官民一体で推進する。

(b) i-Constructionの推進 ……………3 億円 (皆増)
ICT土工等のトップランナー施策の着実な推進や地方公共団体への拡大をはじめ、コンソーシアムを通じた研究開発や土工以外へのICTの導入・拡大等に取り組む。

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

大会の開催に向けて、交通手段の確保やバリアフリー化、会場や周辺地域の環境整備、戦略的な訪日プロモーションの展開等を行う。

3.4 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

- (1) 既存施設の集約・再編、地域の公共交通ネットワークの再構築等による「コンパクト・プラス・ネットワーク」を形成。
- (2) 子育てがしやすく、子どもから高齢者まで豊かに暮らせる住生活環境の整備を促進。
- (3) 個性や資源を活かした地域の魅力・活力を向上。

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの形成

- (a) 都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティ施策の推進
 ……………166億円 (1.00)

子育て世代や高齢者が安心できる生活環境、持続可能な地域経済圏の実現、まちの賑わいを創出するため、都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティを推進する。

- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
 ……………3,693億円 (1.04)

個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで、広域的な経済・生活圏の形成を促進する。

- (c) 地域公共交通ネットワークの再構築等……………245億円 (0.96)
 ※Ⅲ(2)(b)の公共交通機関における移動円滑化関連施策と連携し、事業を実施

地域公共交通ネットワークの充実・再編等の取組に対する各種支援を着実に実施するとともに、交通政策基本計画の施策を推進するための調査を実施する。

- (d) 地域の広域的な連携と「小さな拠点」の形成推進
 ……………3億円 (1.20)

対流促進型国土の形成に向け、広域的なインフラや地域資源を活かした広域連携や、道の駅等も活用した、「小さな拠点」を核とする集落生活圏の形成等を推進する。

(2) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備
 ※計数については、一部重複がある。

- (a) 空き家対策の推進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
 ……………80億円 (1.08)

市町村等の空き家対策の取組の支援とともに、新たな住宅循環システム構築に向けて、既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。

- (b) 子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
 ……………1,106億円 (1.01)

若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して住まうことができる住宅や地域ぐるみで子どもを育む住環境を整備する。

- (c) 省エネ住宅・建築物の普及……………223億円 (1.01)
 新たなエネルギー基本計画等を踏まえ、新築住宅・建築物の

2020年度までの省エネルギー基準への段階的な適合に対応した省エネ住宅・建築物等の普及を促進する。

(3) 地域の魅力・活力の向上

- (a) 景観等を活かしたまちづくりの推進……………339億円 (1.06)
 景観等の地域資源、都市の緑地や農地を活かした魅力あるまちづくりを推進する。

- (b) バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
 ……………27億円 (1.14)

子育てや高齢者、障害者等に配慮した環境を整備するため、鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備やバリアフリー化対策を講じた道路空間の創出等を推進する。

- (c) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援……………52億円 (1.16)

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、地域資源や創意工夫等を活かした取組に対する支援を行う。

- (d) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備
 ……………6億円 (4.60)

民族共生の象徴空間の整備によるアイヌ文化復興等の促進やアイヌ文化に関する国内外との交流の拡大に取り組む。

(4) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援

- (a) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援
 (社会資本整備総合交付金)【再掲】……………8,940億円 (1.00)

コンパクト・プラス・ネットワークの推進に資する取組や子育て世帯・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取組等を重点的に支援する。

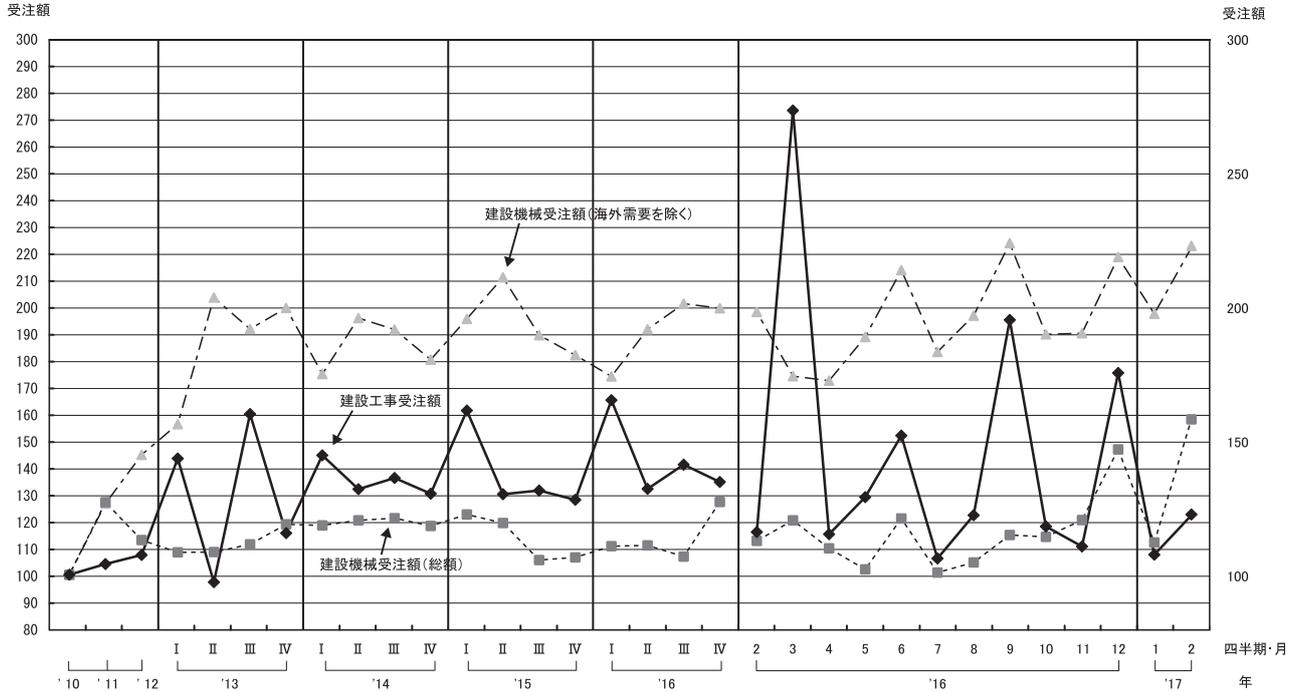
おわりに

平成29年度予算は、個人消費が伸びない中で、景気を支えるためには公共工事の8割程度を占める国土交通省予算の早期執行が望まれる。また、i-Constructionの推進によって生産性が向上し、魅力ある建設現場が実現することが期待される。

[文責：小笠原]

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	10,310
2016年 2月	9,906	6,887	1,360	5,527	2,394	443	183	6,520	3,386	142,223	10,642
3月	23,414	15,234	1,823	13,411	7,211	557	411	15,157	8,257	144,084	18,435
4月	9,838	6,613	1,786	4,827	2,588	503	135	6,103	3,736	143,928	8,278
5月	11,022	8,540	1,160	7,380	1,609	642	231	8,464	2,559	146,155	9,119
6月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017年 1月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	16年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,441	1,539	1,405	1,304	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	872	1,039	910	762	934	763	772	826	915	995	1,252	866	1,384
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	569	500	495	542	614	526	565	643	545	546	628	567	640

(注) 2010～2012年は年平均で、2013～2016年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2016年2月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査